

# 資金収支計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

理事長	施設長			担当者

法人名	社会福祉法人谷内福祉会
-----	-------------

第1号の1様式

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	124,100,000	125,221,226	△1,121,226	
		借入金利息補助金収入	50,000	57,000	△7,000	
		受取利息配当金収入	0	4,052	△4,052	
		その他の収入	740,000	739,200	800	
		事業活動収入計(1)	124,890,000	126,021,478	△1,131,478	
	支出	人件費支出	89,740,000	88,782,438	957,562	
		事業費支出	19,070,000	18,767,473	302,527	
		事務費支出	8,820,000	8,504,313	315,687	
		支払利息支出	500,000	495,185	4,815	
		その他の支出	710,000	709,200	800	
	事業活動支出計(2)	118,840,000	117,258,609	1,581,391		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,050,000	8,762,869	△2,712,869		
施設整備等収入に支	収入		0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	3,820,000	3,820,000	0	
		固定資産取得支出	1,864,000	1,858,776	5,224	
	施設整備等支出計(5)	5,684,000	5,678,776	5,224		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,684,000	△5,678,776	△5,224		
その他の活動による支	収入		0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	0	3,000,000	△3,000,000	
		その他の活動支出計(8)	0	3,000,000	△3,000,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△3,000,000	3,000,000		
	予備費支出(10)	0	0	0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	366,000	84,093	281,907		
	前期末支払資金残高(12)	18,378,328	18,378,328	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	18,744,328	18,462,421	281,907		

# 事業活動計算書

(自) 平成27年4月1日 (至) 平成28年3月31日

理事長	施設長			担当者

法人名	社会福祉法人谷内福祉会
-----	-------------

第2号の1様式

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	125,221,226	107,497,819	17,723,407
		サービス活動収益計(1)	125,221,226	107,497,819	17,723,407
	費用	人件費	88,782,438	77,186,947	11,595,491
		事業費	18,767,473	17,728,309	1,039,164
		事務費	8,504,313	6,085,021	2,419,292
		減価償却費	8,864,507	8,554,169	310,338
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△2,404,982	△2,413,315	8,333
サービス活動費用計(2)	122,513,749	107,141,131	15,372,618		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,707,477	356,688	2,350,789	
サービス活動増減の部	収益	借入金利息補助金収益	57,000	61,000	△4,000
		受取利息配当金収益	4,052	4,051	1
		その他のサービス活動外収益	739,200	835,200	△96,000
		サービス活動外収益計(4)	800,252	900,251	△99,999
	費用	支払利息	495,185	577,529	△82,344
		その他のサービス活動外費用	709,200	835,200	△126,000
		サービス活動外費用計(5)	1,204,385	1,412,729	△208,344
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△404,133	△512,478	108,345	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,303,344	△155,790	2,459,134	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
		費用	固定資産売却損・処分損	1	0
	特別費用計(9)	1	0	1	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△1	0	△1
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		2,303,343	△155,790	2,459,133	
繰越増減の部	前期繰越活動増減差額(12)		43,328,383	43,484,173	△155,790
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		45,631,726	43,328,383	2,303,343
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		3,000,000	0	3,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		42,631,726	43,328,383	△696,657

# 貸借対照表

平成 28年3月31日現在

理事長	施設長			担当者

法人名	社会福祉法人谷内福社会
-----	-------------

第3号の1様式

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,259,867	19,544,718	715,149	流動負債	5,617,446	4,986,390	631,056
現金預金	11,168,821	4,191,819	6,977,002	事業未払金	1,782,438	542,536	1,239,902
事業未収金	4,819,310	2,560,800	2,258,510	1年以内返済予定設備資金借入金	3,820,000	3,820,000	0
未収補助金	4,271,736	12,792,099	△8,520,363	職員預り金	15,008	623,854	△608,846
固定資産	133,905,572	137,911,304	△4,005,732	固定負債	23,020,000	26,840,000	△3,820,000
基本財産	123,559,008	130,566,128	△7,007,120	設備資金借入金	23,020,000	26,840,000	△3,820,000
土地	5,995,000	5,995,000	0	負債の部合計	28,637,446	31,826,390	△3,188,944
建物	117,564,008	124,571,128	△7,007,120	基本金	32,891,063	32,891,063	0
その他の固定資産	10,346,564	7,345,176	3,001,388	1号基本金	27,511,063	27,511,063	0
構築物	3,463,117	3,614,907	△151,790	2号基本金	5,380,000	5,380,000	0
車両運搬具	161,875	356,125	△194,250	国庫補助金等特別積立金	47,005,204	49,410,186	△2,404,982
器具及び備品	3,346,172	3,274,144	72,028	その他の積立金	3,000,000	0	3,000,000
権利	100,000	100,000	0	保育所施設・設備整備積立金	3,000,000	0	3,000,000
ソフトウェア	275,400	0	275,400	次期繰越活動増減差額	42,631,726	43,328,383	△696,657
保育所施設・設備整備積立資産	3,000,000	0	3,000,000	(うち当期活動増減差額)	2,303,343	△155,790	2,459,133
				純資産の部合計	125,527,993	125,629,632	△101,639
資産の部合計	154,165,439	157,456,022	△3,290,583	負債及び純資産の部合計	154,165,439	157,456,022	△3,290,583

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
  - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
  - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品・・・定額法
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による。

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 「本部」拠点区分（社会福祉事業）  
本部
  - イ 「みどりこども園」拠点区分（社会福祉事業）  
みどりこども園

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,995,000	0	0	5,995,000
建物	124,571,128	0	7,007,120	117,564,008
建物附属設備	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	130,566,128	0	7,007,120	123,559,008

## 7. 会計基準第3章第4 (4) 及び (6) の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	5,995,000 円
建物 (基本財産)	117,564,008 円
計	123,559,008 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	15,840,000 円
計	15,840,000 円

## 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	158,798,988	41,234,980	117,564,008
構築物	7,266,927	3,803,810	3,463,117
車両運搬具	388,500	226,625	161,875
器具及び備品	10,309,176	6,963,004	3,346,172
ソフトウェア	324,000	48,600	275,400
合計	177,087,591	52,277,019	124,810,572

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

## 13. 重要な偶発債務

該当なし

## 14. 重要な後発事象

該当なし

## 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以 上